

目 次

I. 学生確保の見通しと申請者としての取組状況

- 1. 高知健康科学大学を設置する学校法人土佐リハ学院の現状把握と分析 2
- 2. 地域・社会的動向等の現状把握と分析 4
- 3. 高知健康科学大学（仮称）の趣旨目的、教育内容、定員設等 6
- 4. 学生確保の見通し 8
- 5. 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果 . . . 12

II. 人材需要の動向等社会の要請

- 1. 人材養成に関する目的その他の教育研究上の目的 15
- 2. 社会的・地域的な人材需要を踏まえたものである客観的根拠 15

I. 学生確保の見通しと申請者としての取組状況

1. 高知健康科学大学を設置する学校法人土佐リハ学院の現状把握と分析

(1) 法人の沿革と大学設置の検討経過

平成 5 年 4 月に高知県香美郡香我美町と周辺 4 か町村（現在の香南市）の出資により社団法人土佐香南会を設立し、4 年制専門学校「香南リハビリテーション大学校」（入学定員理学療法学科 30 名、作業療法学科 30 名：所在地 香我美町）の運営法人となる。平成 8 年に「土佐リハビリテーションカレッジ」に校名変更し、平成 15 年には運営法人を学校法人土佐リハ学院に移行する。平成 21 年 4 月に高知市大津の現在地（旧土佐女子短期大学）に移転し、入学定員を各学科 40 名に増員する。令和 5 年には創立 30 周年を迎え、これまで卒業生 1,500 名余を輩出してきている。

大学設置の検討は、理学療法士・作業療法士養成校の将来の姿として 20 年以上前から法人理事会において構想してきたものであるが、高知市への移転により大学設置の創設費の準備に年数を要した。その間、理学療法士及び作業療法士を取り巻く環境も大きく変化した。これからの理学療法士・作業療法士の養成は大学教育の中で発展していくべきという結論に至り、このたびの大学設置を決意した。本法人ならびに教職員の長年の悲願でもある。

(2) 学校法人土佐リハ学院の現状と分析

学校法人土佐リハ学院の前身は当時の地元自治体を中心となって設立された法人であり、設立当初は各自治体の首長及び議会議長が理事に就任していたが、高知市への移転を機に各方面の有識者等を交えた理事・監事・評議員体制となっている。運営する土佐リハビリテーションカレッジ（4 年制専門学校）の正規の職員数は校長以下教員 16 名と事務職員 6 名の 22 名である。これまで 30 年間にわたって順調かつ健全な学校運営がなされている。今回の大学創設費も独自の積み上げにより準備した資金であり、13 年前の移転に際して発生した負債も今年度をもって完済の見込みである。あえて言えば、極めて堅実ではあるが多角的な学校運営ではないだけに、ここ数年の学生減が今後の運営に少なからず影響を及ぼすことが懸念される。

一方で、個人出資をもとに運営される学校法人ではないという特徴は、運営責任の曖昧さや長期的な経営戦略を欠く側面を有している。しかし、本法人では、理学療法士・作業療法士教育の質的向上を中心に据え、将来的には大学化を実現するという目標の下で一貫した運営努力がなされてきた。極めて小規模な大学化計画であり、法人組織や財務状況の脆弱さは免れないが、堅実な運営からは逸脱することのない法人組織であり、理事会におけるガバナンスも十分機能している。

なお、学校法人の事務局機能は大学事務局が担うことになるが、法人機能を強化する

ために、法人に専務理事を置くことができるよう寄付行為の変更を行う。

(3) 学校法人土佐リハ学院の今後の課題と対処

学校法人として高知健康科学大学（仮称）の運営には十分な見通しと自信を持っているが、大学化への資金投入によってもたらされる一時的な財務基盤の縮小が本法人の課題となる。安定的な学生確保による順調な運営の中で改善していく予定であり、将来的には隣接領域の新たな学科の設置など、多様化する地域ニーズに応えることも安定的な運営に寄与すると考えている。一方で、学生確保の見通しの甘さから生じる経営リスクに対する準備も明確にしておく必要がある。最大限の経営努力を前提として、学校法人としてのリスクシナリオへの対処は理事会として共有している。開学後の学生数の動向次第では、専門学校を含めた全体での資金調整など金融機関を含めた様々な対応策を想定している。

学校法人土佐リハ学院は、理学療法士・作業療法士養成教育の発展を願い大学設置を準備しているもので、必ずしも経営拡大を希求するものではない。文部科学省が進める高等教育機関の統合議論にも願わくは積極的に参画し、学生にとってより良い教育環境が安価な学費で提供できるよう努力できる立ち位置にある。法人内において共有してきたこの認識が、経営上のリスクを回避する手段として、大学統合あるいは企業連携等々様々な方向性を判断する際に、柔軟性と即応性を有している。

【資料1：2040を見据えた高等教育の課題と方向性】(P2)

2. 地域・社会的動向等の現状把握と分析

(1) 高知県の地域特性

①人口動態

高知県の人口動態は全国に先駆けて平成2年（1990年）に自然減に入った。令和4年（2022年）には68万人を割り込み、本年8月の県統計では県人口677,067人となっている。四国全体（総人口362万人）においても同様に、人口減少社会が到来している。自然減に加えて社会減も大きく、就職や大学進学等による若者の都会流出の問題は将来に向けどのような地域社会を創造するのかという喫緊の課題であり、地方の大学のあり方にも影響を及ぼす。また地理的な特性から見ると。高知県は東西に長く、中央に位置する高知市（人口32万人：中核市）を中心にした中央圏域に県民人口の6割以上が集中する一極集中型の人口分布を示している。そのため周辺部の過疎化は著しく、大学や企業のある高知市が大都市への人口流出のダム機能を果たしている。

高知県内の18歳人口6,008人（2022年）は、少子化の中で10年後（2032年）には5,136人まで減少すると予測されている。一方で大学進学率は上昇基調にあり、大学進学率の上昇を加味した令和23年の推定では、大学進学者数自体は若干の減少に留まるとされている。

②高知県の医療需要

高知県における過疎化・高齢化、若者流出、共働き世帯の多さ等々の地域特性は、特徴的な社会構造を生み出し、病床数が多く医療・福祉に従事する人々の比率が高い特異的な医療ニーズを生み出している。高知県の人口当たりの病院数及び病床数は全国第1位であり、医療機関に従事する医師数は人口10万人あたり306人と全国第3位、また看護師の人口10万人当たりの就労者数は1,409人と全国平均（905人）を上回り全国第1位である。理学療法士や作業療法士の数も人口比全国第1位となっている。

65歳以上の高齢人口は全国に先駆ける形で令和元年に上昇ピークに達し、以後緩やかな減少傾向に転じている。全国的な高齢化社会の到来の中で10年先取りした高齢化先進県である。高齢者全体の数は今後徐々に減少する推測されているが、医療・介護の支援を必要とする後期高齢者数（75歳以上）においては、今後20年余り上昇基調で推移し、令和22年がピークと予測されている（令和28年時点で現在と同程度）。このような人口動態予測のもと、高知県が平成28年に策定した高知県地域医療構想では病床整備計画は病床削減という基本的な流れの中にありながらも、リハビリテーション回復期病床や慢性期病床については今なお充足しておらず、急性期病床や一般病床からの転換を進めている状況にある。また、介護保険の利用予測においても後期高齢者の利用増加が見込まれ、全体の需要量は増加基調が当面続く予測である。

（２）四国における養成大学および専門学校の状況

四国内の理学療法士・作業療法士養成課程をもつ大学は、徳島文理大学（理学療法学科定員 70 名）と高知リハビリテーション専門職大学（理学療法専攻定員 70 名、作業療法専攻 40 名、言語聴覚専攻 40 名）の 2 大学である。専門学校については、高知 2 校、愛媛 3 校、香川 2 校、徳島 2 校の 9 校である。専門学校においては近年定員割れの状況もみられ、今後は整理縮小を余儀なくされるところも出てくるものと思われる。

本法人の運営する土佐リハビリテーションカレッジはそこの中では比較的良好な定員充足状況にあるものの、近年の減少傾向は明らかであり社会ニーズに沿った対応、すなわち大学化が望まれるところである。本法人は四国内の専門学校の動向を注視したうえで、その期待に応えるべく理学療法士・作業療法士教育の高度化・発展に向けて大学化を決意したものである。

【資料 2：四国各県の理学療法士・作業療法士会会員数】（P 9）

（３）医療職の高度化に対応する大学教育への期待

高齢化の進む地方においては医療職に従事する割合も高く、医療の高度化に対応する有能な人材を確保するためにも大学化を望む声は多い。少子化の中で高等教育機関への進学率は上昇しているが、学生の質の低下も各方面から指摘されている。こうした医療現場からの切実な声にこたえるためには、より質の高い人材を確保すべく大学教育への転換は避けて通れない。そして地域に求められる人材を地域の大学で養成することで、若者の人材流出を防ぐ意味合いもある。

さらに、近年は医療職の養成教育が順次大学教育に移行し、大学院で学ぶ社会人等も増えている。各種の医療職能団体においては養成課程の大学化を推進しており、薬剤師の 6 年教育に続き多くの医療系職種が大学教育や大学院教育を念頭に制度改革を要望している。そして地元自治体（高知県、高知市）や関連職能団体（高知県理学療法士協会、高知県作業療法士会）からも、文部科学大臣あるいは本法人理事長（校長）宛に、本学設置に際しての要望書及び賛同書が寄せられている。30 年間の実績に対する信頼が、大学設置への支援と期待に結び付いたものと言える。

【資料 3：設置要望書】（P10）

3. 高知健康科学大学（仮称）の趣旨目的、教育内容、定員設定等

（1）設置の目的

少子高齢化と過疎化が進む地方においては、実情に沿った地域医療や地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題となっている。そこに必要な人材は、広い社会的視野と医療専門職としての高度の専門性を兼ね備えた人材である。高知健康科学大学（仮称）の設置は、理学療法士・作業療法士の養成環境が、少子化の中で将来的には縮小傾向にあることを念頭にしながらも、より高度な医療専門職を求める社会的ニーズに応えるため、地域に必要な人材を地域の大学教育を通して育成することで社会に貢献しようとするものである。

（2）定員設定の根拠

理学療法士・作業療法士の養成数は全国的にも供給過多の状況にあると言われており、今後は徐々に循環型の供給体制に移行していくことになる。高齢化が進む四国や高知県においては一足早くその傾向にある。養成教育の姿は、全体として養成規模を縮小しながら大学を中心とした高等教育の体制に収斂されていくものと思われ、基本的には各地方において地元の大学での養成が定着するであろう。

高知健康科学大学（仮称）はこうした将来的な推移を見越し、入学定員を既設の専門学校定員より少ない各専攻 35 名とした。これは専門学校として開催してきたオープンキャンパスの動向や応募実績、そして本構想に際して行った高校生需要アンケート調査の結果をもとに、アドミッション・ポリシーに沿った優秀な学生を選抜するために設定したものである。単に定員を充足させるだけでなく、優秀な人材を得るには一定の倍率が必要と考え、各専攻 35 名、合計 70 名の入学定員とした。同時に少人数教育を実現し、質の高い人材育成を可能にするものである。

一方、私立大学としての運営的観点からも定員設定は重要で、これまでの専門学校運営の経験を活かしながら、教員増による支出増や学納金設定額等々を鑑み、定員 70 名を設定した。

（3）今回設置する理由

理学療法士及び作業療法士を養成する大学は、全国的には都市部を中心にここ十数年で急速に増加した。それまで地方ごとに専門学校を中心に養成されていた枠組みは、大学中心の養成体制に移行し、需給関係の逆転が懸念される中で地方の養成校が整理縮小を余儀なくされている。四国内の養成校も定員を満たすことが難しくなっており、今後は専門学校に教育環境の拡充を求めることが極めて困難と推察される。一方、理学療法士や作業療法士に限らず各医療職養成課程の大学教育への移行は時代の趨勢であり、社会が求める高度な医療専門職を養成するためには避けることのできない改

革である。そうした現状に必要な視点は、地方に必要な人材を地方の大学で育成し、高度な医療職を供給するという地方創生に貢献する枠組みである。本法人は、全国の大学における理学療法士・作業療法士養成課程の創設ラッシュが一段落した今、四国地域の需要見通しに応える将来的な大学養成体制を独自に検討し、現状の専門学校を主体とした四国の養成体制（大学２校、専門学校９校）のままではリハビリテーション医療職の高度化という質的ニーズの向上に応えきれないと判断し、これまでの養成実績を基盤に新たな大学を設置するものである。

（４）学生納付金の設定根拠

学生納付金額設定に際しては、既設専門学校での収支実績と近隣競合校との比較のうえで、四国の経済状況も鑑みて設定した。既設の専門学校よりかは若干高く設定しているが、入学定員の縮小と教職員の充実をはじめとする経常経費増加に対応するための、経費増相当分である。競合校と比較した場合には若干低く設定しており、高等教育費の家計負担が話題となる中で出来る限りの経営努力を行うと同時に、学習意欲の高い学生確保にも作用すると考えている。

概算では完成年度以降の学納金等収入を 360,000 千円程、その他収入（収益事業等）を得て総額 380,000 千円程の収入を見込んでいる。支出では人件費等に 230,000 千円、教育管理経費に 120,000 千円程で総額 350,000 千円程を予定している。学納金設定の根拠となる学納金収入 360,000 千円の内訳は、年間授業料等収入 347,000 千円（1,240 千円×280 名）、入学金収入 16,000 千円（240 千円×70 名）である。

＜近隣大学との学納金比較＞

（円）

大 学 名	入 学 金	授 業 料	そ の 他	合 計
徳島文理大学	280,000	850,000	500,000	1,630,000
高知リハビリテーション専門職大学	290,000	590,000	670,000	1,550,000
高知健康科学大学（仮称）	240,000	580,000	660,000	1,480,000
（土佐リハビリテーションカレッジ）	200,000	580,000	510,000	1,290,000

4. 学生確保の見通し

(1) 土佐リハビリテーションカレッジの学生確保状況

既設の4年制専門学校「土佐リハビリテーションカレッジ」は理学療法学科入学定員40名、作業療法学科入学定員40名で運営している。開設30年を迎えるが、開校当初には全国各地からの応募者があったが、ここ10年ほどは県内学生が大半になっている。過去10年間の受験者状況は両学科合わせて定員80名に対し平均88.9名（理学療法平均52.0名、作業療法平均36.9名）、平均倍率1.11倍である。全国に養成大学や専門学校が設置されたこともあり、ここ数年定員割れが生じている。過去5年間の受験者数平均は74.2名となっている。本学の予定している入学定員70名は上回るが、質の確保には十分でない。

これまで競合校（高知リハビリテーション専門職大学）との比較では定員充足率において優位性を保っているが、競合校の大学化により今後徐々に充足率が下がってくる可能性もある。大学教育に移行することで教育力の向上と教育環境の拡充が実現し、四国内外から受験生が集まる魅力ある高等教育機関になることで学生確保につなげたい。

【資料4：土佐リハビリテーションカレッジの志願者・入学者数の推移】(P14)

(2) 高校生アンケート調査の結果

高知健康科学大学（仮称）に対する高校生の進学希望を確認するため、「高校生需要アンケート調査」を令和5年1月～4月に実施した。この調査は学校法人土佐リハ学院が客観性を担保しつつ独自に実施した。四国4県の高等学校には極力訪問依頼を行い、中国地方の高等学校に対しては電話依頼とした。全体で285校に依頼し、157校の協力をいただいた（下表参照）。

全体で16,550件の回答をいただき、大学への進学希望（問2）、リハビリテーション分野への関心（問3）、本学の受験意思（問4）、希望専攻（問5）、入学意志（問6）をクロス集計にかけ、確固たる受験意思と合格後の入学意志を確認した。その結果、理学療法学専攻では57名（1.63倍）、作業療法学専攻では42名（1.20倍）、リハビリテーション学科全体では99名（1.41倍）の確実な入学希望者が認められた。「受験候補の1つ」と考えている生徒や、他大学との併願者からの入学も想定され、実際の受験者はさらに多くなるものと思われる。また、高知県外からの入学希望者を確認できたことから、今回のアンケートに参加していない受験者も一定数考えられる。これらを総合すると、本学の定員確保は十分可能で、県内のみならず広域の受験生が期待できる。

＜高校生アンケート調査協力校＞

県 名	協力高等学校数	回答者数
高 知	40	3,875
愛 媛	28	2,753
香 川	24	3,147
徳 島	15	1,718
岡 山	21	2,004
広 島	20	2,237
山 口	4	428
鳥 取	5	388
合 計	157	16,550

【資料5：高校生需要アンケート調査報告書 2023年4月】

(3) 高校生の進路選択から見た四国内の応募者推計

高知健康科学大学（仮称）の志願者は高知県内を中心とする四国4県が主体になると想定しており、その人口動態は志願者動向にも大きな影響を及ぼす。四国4県の18歳人口は令和4年（2022年）時点で32,800人、10年後の令和14年（2032年）には29,500人と10%の減少が見込まれている。一方で、今後の大学進学率の上昇を加味すれば、進学者数自体は現状の水準並みと推察されている。

令和4年2月（2022年）の第57回理学療法士国家試験新卒出願者数は11,141人、作業療法士国家試験新卒出願者数は5,013人である。全国の同年齢人口は約115万人であり、理学療法士には約1%、作業療法士には約0.5%が国家資格の取得を目指したことになる（高知県においては全国平均の倍以上の割合で志願している）。この割合を四国の18歳人口約32,800人に当てはめた場合、1%である330人程が理学療法士を目指し、0.5%の170人程が作業療法士を目指すことになる。

この18歳人口から推察される推定志望者の数字は、2の(1)「四国における養成大学及び専門学校の状況」において示した四国内の理学療法士・作業療法士就労者数から推定した必要養成者数（理学療法士250～300人、作業療法士150～200人）とほぼ合致する。すなわち、四国内で必要とされる将来的需要に対し高校生の進路選択割合が合致しており、その受け皿としての大学教育が整備されることが求められる。現行の四国内大学2校での養成数（理学療法士140、作業療法士40）から推測すれば、明らかに大学教育の整備は迫いついておらず、本学の設置により地元の期待に応えることができ、十分な定員確保が可能となる。

【資料 6：四国各県の 18 歳人口予測】(P29)

(4) 四国内の養成校への進学実績

前段では四国の 18 歳人口ならびに就労者数から応募者数を推定してきたが、専門学校(9校)と大学(2校)を合わせた四国内養成校全体の学生在籍者数から推定すると、令和 4 年度の HP 公開資料からは 1 学年当たり理学療法学生は 433 人、作業療法学生は 206 人、合計 639 人が在籍している。全国水準での推定値以上に四国には実際の志願者があり、専門学校教育に依存している中で、新たな大学設置を望んでいると思われる。本学は、これまでの実績のうえに大学化を行うことで、定員 70 名の確保は十分可能である。

【資料 7：四国内養成校の在籍者実績】(P30)

(5) 競合校の定員確保状況

四国内の競合大学は徳島文理大学(理学療法 70)と高知リハビリテーション専門職大学(理学療法 70、作業療法 40)の 2 大学となる。徳島文理大学においては理学療法学科開設以来順調に定員確保がなされ、高知県からも若干の生徒が毎年入学している。令和 4 年度の定員充足状況は学科全体で 102%、入試倍率は 1.3 倍と公表されている。高知リハビリテーション専門職大学については令和元年の開学後から入学定員の確保が難しい状況が続いているが、徐々に専門職大学としての位置づけが浸透しつつあり、今春は理学療法学専攻で定員を超え、県外からの入学者も増えつつある。

高知県内における理学療法士及び作業療法士の養成教育は長らく専門学校教育として定着してきたこともあり、大学を志向する志願者が一定数県外の養成大学に進学してきた。こうした受験者層も徐々に県内での大学教育が定着するにつれ回帰すると思われる、今後は作業療法士においても志願者増を見込める。なお、高知リハビリテーション専門職大学と土佐リハビリテーションカレッジは以前より競合校として切磋琢磨しており、高知健康科学大学(仮称)の設置後もより充実した教育環境の下で競合し相乗効果が期待できる。

【資料 8：競合校入試状況】(P31)

(6) 健康科学分野の動向

理学療法士及び作業療法士を養成する学術分野は、健康科学あるいは保健分野として扱われ種々の医療職や福祉職が含まれている。この分野への高校生志願者数はこの 20 年余り急激に上昇し、大学進学者数の 10%を上回っている。保健分野への進学者増

は、高齢社会の到来と共に生じてきたが、医療費の抑制政策の中で今後の増加幅は小さくなるものと思われる。一方で、エッセンシャルワーカーと呼ばれる職種も多くあり、進学者数は今後大きく減少することはない。

理学療法や作業療法の分野に限れば、団塊の世代が後期高齢者となる今後において、医療保険や介護保険分野での今しばらくの需要増が期待できるが、一方で医療費抑制政策のなかで需給関係は厳しい時代を迎えることになる。今後は健康寿命の拡大と共に健康産業の分野にも職域が拡大していくものと思われ、職域の多様化がすでに始まっている。

【資料 9：大学進学者数の分野別推移】(P32)

(7) 本学の立地条件

高知県内での競合校は高知リハビリテーション専門職大学ということになるが、高校生の志望校選択基準は多様である。大学の伝統、規模、利便性、国家試験合格率等々、多くの要因が考えられ、中でも立地条件は動かしがたい要因である。高知リハビリテーション専門職大学は土佐市に位置し JR 高知駅からは西に約 20Km の郊外にあるのに対し、本学は高知市の市街地の外れ、JR 高知駅から 4 Km 東に位置し、路面電車の最寄り駅からも徒歩 3 分である。高規格道路である高知東自動車道路の高知中央インターからも 3 分と、利便性という点では優れていると思われる。また、本学の位置する高知市の大津・高須地域は高知大学岡豊キャンパス（医学部）や高知県立大学池キャンパスに通う大学生の居住地域であり若者の多い学生の街である。新たに住居を構える本学学生にとっては住みやすい街といえる。

【資料 10：大学の立地】(P33)

以上、本学の学生確保の見込みについて 7 つの視点から分析したが、これらを総合するとリハビリテーション学科入学定員 70 名の確保については十分な見込みがあるものとする。土佐リハビリテーションカレッジでのこれまでの実績と今回の調査の上に、高知県及び四国内高校生の地元大学への期待、四国初の作業療法士養成大学（専門職大学を除く）としての注目、これらによる県外リハ系大学への流出抑制など、捉えきれていないプラス面での要因を加味すると、質の高い学生を確保するに十分な応募者を確保できると確信している。そして、四国内専門学校からの大学化の動きは現在なく、将来的にも四国で 3 大学の枠組みが定着していくと思われる。

5. 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

(1) 多様な受験機会の提供

アドミッション・ポリシーに沿った学生を確保するために、指定校推薦入試や公募型推薦入試、そして一般入試（A 日程・B 日程）を設定し、多様な資質を備えた学生を確保する。また、県外受験生への受験機会を確保するため、一般入試 A 日程に際しては四国各県に試験会場を設定し、受験生への便宜をはかる。

(2) 大学独自の HP（ホームページ）の開設

開学 1 年前より既設の専門学校とは異なる大学独自のホームページを立ち上げ、構想中の大学についてその計画を PR していく。特に新しい大学の目指す大学教育の特色を理解できるような内容に重きを置く。就任予定教授の研究内容の紹介、本学の特有の授業科目（例えば組織学など）の紹介、図書館棟の完成予想 CGなどを想定している。

(3) SNS を活用した大学情報の発信及び進学雑誌への掲載

Line や FB をはじめとする SNS を活用し、大学準備情報はもとよりキャンパス情報も随時発信し、リハビリテーションへの興味や大学への関心を高めていく。関心のある高校生には Line の登録を促し、開設に向けての準備状況なども可能な範囲で発信していきたい。同時に各種の進学情報雑誌に掲載し、全国の高校生に情報を届ける。

(4) 地元 TV への CM 広告

オープンキャンパスや入試の広報に、TV 媒体を通して周知するようにする。高知の地元民放 3 社で CM を流す計画である。

(5) オープンキャンパスの開催

年間 8 回のオープンキャンパスを開催する予定である。体験授業や創作体験、卒業生や在学生との交流など多彩な企画を通して、新たな大学への理解を深める。このオープンキャンパスは大学の特色を伝える貴重な機会であるが、図書館棟や研究棟の増築は間に合わないため、基礎医学研究の体験やスポーツコンディショニングの指導などを中心に工夫し大学イメージの浸透を図る。

(6) 四国内高等学校への学校訪問

高知県内のすべての高等学校ならびに中四国内の主要な高校に対して広報担当者及び教職員が計画的に訪問し説明を行う。県内校については 5 巡、四国内の主要な高校にも 2 巡を予定している。同時に高等学校主催の説明会にも積極的に参加し PR する。また、高等学校に出向く出前授業や職業紹介も積極的に働きかけていく。さらに、進学

予備校や高校生学習塾等にも積極的に訪問活動を行い、新しい大学設置について情報を届けていく。

(7) 高等学校進路指導教員を対象とする学校説明会の開催

高等学校進路指導教員を対象とした大学説明会を本学及びサテライト会場（高知県幡多地方、愛媛県南予地方）にて開催する。高校を訪問しての説明と異なり、本学の魅力を直接伝えることができる。これまでの土佐リハビリテーションカレッジでの開催では、高等学校教員に入学した卒業生の様子も伝えることができ、好評を得ている。

(8) 進学ガイダンスへの参加

進学者主催の大学進路ガイダンスにも可能な限り参加する。高知県内はもとより四国各県を中心に中国地方（岡山）まで広げて、年間 30 回を超える進路ガイダンスに参加する予定である。

(9) 公共交通機関における車内広告の活用等

高知県内の JR 線、くろしお鉄道各線、路面電車や路線バス等の車内広告及び駅の構内広告を予定している。さらに実習協力病院等にも協力をいただきポスターの掲示等を働きかける。

(10) 地元新聞への大学広告および入試案内記事等の掲載

オープンキャンパスや入学試験の応募期間等の周知には、購読シェアの高い地元地方紙に紙面広告を掲載し広報する。年間 20 本程度を予定している。

(11) 国家試験実績

広報活動における取組と同時に、既設の専門学校である土佐リハビリテーションカレッジの国家試験結果も志願学生の動向を左右する要因となる。これまでも全国平均を上回る実績を示してきたが、引き続き高い合格率を維持することが何よりの学生確保の取り組みと考えている。

【資料 1 1：過去 5 年間の国家試験結果】(P35)

以上 (1) ～ (11) が学生確保のために計画されている取組みであり、最終的には応募者の増加が成果となって表れる。取り組みの効果は相乗的なものであり、個々の成果を抽出することは難しいが、次の指標については成果を確認するための目安（指標）とした。

指標 1：オープンキャンパスへの参加者数

オープンキャンパスの参加者のうち、高校 3 年生の実人数を指標とする。既設の専門学校における近年の推移をみると、参加者数は年間総数 150～200 人（実人数）であった。コロナ禍での抑制的な数字も含まれており、新たな大学では、目標値を 5 割増しの 250～300 人に定め広報活動を強化していく。

【資料 12：オープンキャンパス参加者】（P36）

指標 2：HP のアクセス件数

既設の専門学校の年間アクセス件数は約 4 万件であり、新たな大学では県外からのアクセスも見込まれることから、大学HPのアクセス件数はその 2 倍の 8 万件を見込んでいる。このアクセス件数は在学生や保護者等も含まれることから、志願者確保の指標としては信頼性にやや劣るが、関心度を示す全体的な傾向は把握できる。

【資料 12：HP アクセス数】（P36）

指標 3：大学 Line 登録数

オープンキャンパスに参加した高校生やその保護者などに Line 登録をお願いし、Push 型の情報発信を行っていく。既設専門学校での年間登録者数の倍増を目標としたい。この登録者は本学に関心を持っている高校生であることから、一定の信頼がかける。

II. 人材需要の動向等社会の要請

1. 人材養成に関する目的その他の教育研究上の目的

本学における人材養成の目的は、教育理念として掲げる「自律と共生」社会の創造に寄与することである。その養成する人材像は教育目標に謳う、①品格と教養を備えた質の高い医療専門職、②科学的思考に基づく専門的知識と技術を備え、その発展に寄与できる医療専門職、③健康科学の専門性を基礎にして社会に貢献できる医療専門職である。こうした人材育成は、高度化する医療、多職種協働の地域医療、社会の変化に伴う疾病構造の変化等々に対応するうえで、欠くことのできない社会的要請である。よってこれらは、これからの理学療法士・作業療法士に求められる基本的素養と考えている。

そのうえで、こうした人材育成の先に本学の教育研究上の目的となる「認知症やフレイルなど高齢化社会の健康課題に対応する能力」、「発達障害をはじめとする児童支援に資する能力」、「防災知識を備えた地域貢献に資する能力」などの特質を備えた人材を本学において育てていきたい。

理学療法士・作業療法士の活躍する領域は、徐々に多様化して地域に広がりを見せているが、求人中心はやはり医療機関である。医療の高度化に伴い求められる高度な人材養成を基本に、今後の発展的・先見的分野に関心を向けるセラピストの育成を目指している。

2. 社会的・地域的な人材需要を踏まえたものである客観的根拠

(1) 四国内の理学療法士・作業療法士の就労状況

四国内における理学療法士及び作業療法士の就労者数を職能団体の会員数で見ると、理学療法士約 6,000 名、作業療法士約 3,300 名となっている。両職能団体の組織率(70%~80%)を加味すると、理学療法士約 7,000 名、作業療法士約 4,000 名、合わせて 11,000~12,000 名の専門職が就労している。作業療法士は増加傾向にあるが、理学療法士数は徐々に頭打ちの傾向が出始めている。過去 5 年間の四国 4 県の地方組織の職能団体入会者数(資料 15)をみると、理学療法士では 1,520 名の新入会員を迎えながら、全体の会員数は 400 名程しか増加していない。同じく作業療法士も 850 名の新入会員に対し、会員数は 100 名程の増加である。平均すると 1 年間で理学療法士 300 名、作業療法士 170 名、合計 470 名程の新規入会者が存在する。職能団体に加入しない者を含めると 600 名程の新規就労者が推定される。四国外からの U ターンも含まれていると思われるが、少なくとも毎年 500 名以上の安定した需要が生じていることは間違いない。

これまで新規需要に対する供給というニーズに対応してきた需給関係が、今後は定年による退職者や離職者の補充という、循環型の供給体制に徐々に移行していく。

循環型需給体制の中では、定年退職や中途離職を見越したうえで、就労者数の 1/20～1/30 の供給が人材維持に必要と思われる。上述の需要実績は、現行の就労者数 11,000～12,000 の 1/20～1/30 である 500 名前後の需要見込みとも符合しており、今後も安定的に必要とされる求人需要と考える。よって、これらの需要に対応するには、現在四国内で養成している理学療法士 400 名、作業療法士 200 名程度の水準は、引き続き必要とされる養成数と見込まれる。四国外への就職も 4 割程度生じており（資料 16）、定着率を見越すと更に必要かもしれない。

（２）地域における求人動向

四国 4 県においては理学療法士・作業療法士共に、人口比にして全国第 1 位という高い有資格者数を有している。特に高知県においては長らく全国第 1 位であり、その意味においては全国に先駆けて需給関係の逆転が生じると目されている。四国内では以前より卒業生の約 4 割が都市部に流出する傾向があり、需給関係の急激な逆転には至らないものの、徐々に循環型需給関係を迎えつつある。

本法人の既設専門学校における求人情報を整理すると、理学療法士・作業療法士共にここ数年求人数に大きな変化はなく、高知県内求人数は理学療法士・作業療法士共に 50～60 人で一定している（職能団体に入会してくる新規会員数は求人数より 2 割ほど多い）。この数字は毎年満たされているが、翌年には同じ程度の求人が発生する。これは離職者やや定年退職者の数と新規規の資格取得者の数が均衡してきた徴候とも読み取れ、循環型需給体制に移行しつつあることを示していると考えられる。四国 4 県の職能団体会員数調べからも、過去 5 年間の平均では毎年約 300 名の理学療法士と 170 名の作業療法士が入会しているが、会員数全体の増加に結び付いておらず循環型を示している。組織率 70%から推察するに合わせて 600 名程の求人実績が推定できる。

また、理学療法士や作業療法士の都市圏への就職は受け皿不足によるものではなく一定の都会志向から来るもので、既設専門学校の就職地域を見ると約 4 割の学生が都会を志向してきた。そして、土佐リハビリテーションカレッジへの求人数（理学療法士・作業療法士共に四国内 150～200 人程度）は、高知県を含む四国の求人数の全てを網羅しているわけではないことを考え合わせると、循環型の供給体制のもとでも相当数の養成は今後必要であろう。今後はこれらを大学教育として担わなくてはならない。

また、本校が大学構想に際して独自に行った求人需要調査においても十分な需要が伺える。調査に回答頂いた 181 施設の約半数が理学療法士・作業療法士共に不足していると回答しており、採用実績からも引き続きの求人が予測される。地方より高齢化の波が一足遅れて到来する大都市部での大きな求人も、今後しばらく続くものと思われる。

【資料 7：四国内養成校学年在籍者実績】（P30）

【資料 13：土佐リハビリテーションカレッジ求人状況】（P37）

【資料 14-1：求人需要調査報告書】（P38）

【資料 14-2：求人需要調査施設一覧】（P47）

【資料 15：四国 4 県の職能団体会員数の推移】（P48）

【資料 16：既設専門学校の就職地域別人数】（P49）